

個人情報保護方針

東洋システム株式会社(以下、「当社」という。)は、お客様(お取引先を含む)および従業員の個人情報を取扱い、事業を実施・継続しております。「お客様および従業員の個人情報を適正に取扱うこと」が、当社の重要な社会的責任であると認識し、個人情報保護方針を策定いたしました。本方針を全従業員に周知し、遵守の徹底を図り、個人情報の適正な取扱いに努めてまいります。また、特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)についても、この個人情報保護方針の対象とします。

1. 適用範囲

当社の事業・業務(以下、「サービス」という。)の用に供している個人情報に関する個人情報保護マネジメントシステム(以下、PMS という。)を確立し、実施し、維持し、かつ改善するため、「組織及びその状況の理解」「利害関係者のニーズ及び期待の理解」「他の組織とのインターフェース及び依存関係」を考慮し、その境界及び PMS の適用可能性を決め、適用範囲を決定するものとします。

2. 当社が実施している主たる事業・業務

- ソフトウェアの受託開発、保守事業
- お客様先でのソフトウェア開発、保守事業
- ネットワーク環境のシステム構築およびメンテナンス事業
- 巡回システム保守事業
- 従業員の募集・採用、雇用・労務・人事管理業務

3. 個人情報保護目的

この方針に基づき、関連するグループ及び階層において、個人情報保護要求事項並びにリスクアセスメントおよびリスク対応の結果を考慮して個人情報保護目的を確立します。この目的を伝達し計画的にその達成に努めます。

4. リスクマネジメント

当社サービスの用に供している個人情報を特定し、個人情報保護リスクから保護し、安全かつ确实・適正に取り扱うために、体系的なリスクアセスメントのプロセスを定義し、実施します。評価基準を定め、リスクを洗い出し、分析・評価し、顕在化したリスクに対する適切な対策(管理策)を講じます。また、このリスクに対し、必要、かつ、適切な管理策および安全管理措置を講ずることにより、個人情報に対する不正アクセス、盗難、不正な持ち出し等による紛失、破壊、改ざん、漏えい、滅失またはき損、関連する法令に対する違反、経済的な信用の失墜、本人への影響の防止、是正および予防措置に努めます

5. 目的外利用(特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱い)

実施しているサービスにおいて特定された利用目的の達成に必要な範囲でお客様および従業員の個人情報を適切に取得、利用および提供します。このために社内管理体制を強化し、社内規程を策定、周知、徹底する等、目的外利用を行わないため、適切な措置を講じます。

6. コンプライアンス

個人情報に関する法令、国が定める指針およびその他の関連する規範（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインを含む）、個人情報保護に関連する適用されるその他の要求事項および当社サービスに関連する法令規範等の要求事項、お得意様および外部関係機関等との契約に含まれる要求事項、自主管理基準を遵守し、これを常に最新状態に維持、管理し遵守します。

7. 個人情報保護体制

個人情報に関する責任者として個人情報保護管理者を任命し、PMSの円滑な推進、運用を図るために個人情報保護推進体制を構築します。

8. 苦情相談

個人情報および特定個人情報の苦情および相談に迅速かつ適切に対応するため、体制を整備し対応します。

9. 教育・訓練

個人情報保護のために必要な教育・訓練を定期的を実施し、個人情報保護に関する知識の向上および個人情報保護に対する意識の向上を図ります。

10. 継続的改善

PMSの確立、運用状況（個人情報保護パフォーマンス及びPMSの有効性）を監視・測定・分析・評価及び監査、是正し、PMSの適切性、妥当性及び有効性の継続的な改善に努めます。

11. 個人情報保護方針の内容についての問合せ先

東洋システム株式会社 個人情報苦情相談対応窓口

住 所：〒111-0052 東京都台東区柳橋2-21-13 東洋ビル

電 話 番 号：03-3861-4618 E-mail：office@toyosystems.co.jp

制定日：2014年5月1日

最終改訂日：2020年9月1日

東洋システム株式会社

代表取締役社長 関 大輔

▣ 個人情報の取扱いについて

1. 個人情報の取得について

お客様および従業員に対し利用目的等を明確にし、お客様および従業員が同意したその利用目的の達成に必要な範囲内において適法、かつ、公正な手段によって取得いたします。なお、個人情報とは、特定の個人を識別できるもの、個人データとは、個人データベース等を構成する個人情報と定義します。

<事業者の名称>

東洋システム株式会社

<事業者の代表者の氏名>

代表取締役社長 関 大輔

<事業者の住所>

東京都台東区柳橋2-21-13 東洋ビル

<個人情報管理者の氏名又は職名、所属及び連絡先>

個人情報保護管理者 関 恭子

住 所 : 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-21-13 東洋ビル

電話番号 : 03-3861-4618 E-mail : office@toyosystems.co.jp

<取扱う個人情報の利用目的>

- 1) お客様と締結した契約を履行(ご請求、お支払いを含む)するため
- 2) お客様と商談、打合せ、連絡、契約をするため
- 3) お客様先で事業・業務を実施するため
- 4) 従業員の雇用・労務・人事管理、公的手続き業務に関連する事項を管理するため
- 5) 従業員の募集・採用に関連する事項を管理するため
- 6) お客様及び従業員からのお問合せに対応するため
- 7) その他、当社事業・業務に付帯関連する事項を実施するため

個人番号を利用することができる範囲については、社会保障、税及び災害対策に関する特定の事務に限定いたします。特定の事務とは、法令に基づき、従業員等の個人番号を給与所得の源泉徴収票、支払調書、健康保険・厚生年金保険者取得届等の書類に記載して、行政機関等及び健康保険組合等に提出する事務といたします。ただし、次の各号に該当する場合は除きます。

- ① 金融機関が激甚災害時等に金銭の支払を行う場合
- ② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難である場合

2. 個人情報の利用について

当社は、特定した利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を利用します。なお、特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を利用する場合は、必要事項をご本人に通知し、同意された利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

但し、次のいずれかに該当する場合は、除きます。

- a) 利用目的を本人に通知するか、又は公表することによって本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- b) 利用目的を本人に通知するか、又は公表することによって当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

- c) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- d) 取得の状況からみた利用目的が明らかであると認められる場合

個人番号については、社会保障、税及び災害対策に関する特定の事務に限定し、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を利用する場合はありません。

3. 個人関連情報の取得および利用について

当社は、「生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう」である個人関連情報を Cookie や JavaScript 等の技術を利用して、ご提供いただいた情報のうち、年齢や性別、職業、居住地域など個人が特定できない属性情報（組み合わせることによっても個人が特定できないものに限られます）や端末情報、当社のウェブサイト内におけるユーザーの行動履歴（アクセスした URL、コンテンツ、参照順等）及びスマートフォン等利用時のユーザーの承諾・申込に基づく情報を取得し、利用することがあります。ただし、これらの情報には個人情報は一切含まれません。

Cookie や JavaScript 等の技術を利用してご提供いただいた情報のうち、年齢や性別、職業、居住地域など個人が特定できない属性情報（組み合わせることによっても個人が特定できないものに限られます）や端末情報、当社のウェブサイト内におけるユーザーの行動履歴（アクセスした URL、コンテンツ、参照順等）及びスマートフォン等利用時のユーザーの承諾・申込みに基づく位置情報を取得し、利用することがあります。

Cookie や JavaScript 等の技術を無効化されたいユーザーは端末の設定を変更することにより、Cookie や JavaScript 等を無効化することができます。ただし、Cookie や JavaScript 等を無効化すると、一部の機能をご利用いただけなくなる場合がありますのでご了承ください。

4. ご本人への連絡または接触する場合について

お得意様および従業員が同意した利用目的の達成に必要な範囲内において適法かつ適切にご本人に連絡または接触いたします。

但し、次のいずれかに該当する場合は、除きます。

- a) 個人情報の取扱いの全部又は一部を委託された場合であって、当該個人情報を、その利用目的の達成に必要な範囲内で取扱うとき
- b) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合で、利用目的などを本人に明示し、通知又は公表することなく取得した個人情報を利用して、本人に連絡又は接触するとき
- c) 法令に基づく場合
（※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律においては、社会保障、税及び災害対策に関する特定の事務のために、従業員等の特定個人情報を行政機関等及び健康保険組合等に提供する場合等に限る）
- d) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- e) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- f) 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

5. 個人情報の第三者提供について

個人情報を第三者に提供する場合、あらかじめ、ご本人に対して、必要事項を通知し、同意を得ます。また、特定した利用目的の達成に必要な範囲内でこれを行います。

但し、次のいずれかに該当する場合は、除きます。

- a) 本人の同意を得ることが困難な場合であって、法令等が定める手続に基づいたうえで、必要事項をあらかじめ、本人に通知するか、又はそれに代わる同等の措置を講じているとき
- b) 法人その他の団体に関する情報に含まれる当該法人その他の団体の役員及び株主に関する情報であって、かつ、本人又は当該法人その他の団体自らによって公開又は公表された情報を提供する場合であって、必要事項を、あらかじめ、本人に通知するか、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき
- c) 特定した利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を委託するとき
- d) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データを提供する場合であって、承継前の利用目的の範囲内で当該個人データを取り扱うとき
- e) 個人データを共同利用している場合であって、共同して利用する者の間で、一定事項が契約によって定められているとき
- f) 法令に基づく場合
 (※行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律においては、社会保障、税及び災害対策に関する特定の事務のために、従業者等の特定個人情報を行政機関等及び健康保険組合等に提供する場合等に限る)
- g) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- h) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- i) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

6. 個人情報取扱いの委託について

円滑な事業運営を行い、より事業を提供するために、事業・業務の全部または一部を委託する場合があります。この場合、特定した利用目的の達成に必要な範囲内において適法かつ適切にこれを行い、個人情報を適正に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において、個人情報の適正な取扱いに必要な適正管理および機密保持事項等を取り決めて契約いたします。

7. 個人情報を提供されることの任意性について

利用目的の達成のために必要とされる個人情報が提供されない場合、各種事業・業務等を適切な状態で提供できない場合があります、利用目的が達成されないことがあります。

8. 保有個人データに関する事項の周知および開示等の請求について

当社は、ご本人から求められる開示、内容の訂正、追加または削除、利用停止、消去および第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権限を有する保有個人データに関して、ご本人から利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止(以下、開示等という)を求められた場合は、遅滞なくこれに応じます。また、適法、かつ、公正な手段によって個人情報を取得し、特定した利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報を利用いたします。

なお、保有個人データに該当しない開示等の請求などの全てに応じることができる権限を有する個人情報についても、当該保有個人データと同様に取扱いいたします。

開示対象に第三者提供記録も該当し、第三者提供記録の開示請求等についてもこれに従うものとします。

<保有個人データの取扱いに関する苦情の申し出先>

東洋システム株式会社 個人情報苦情相談対応窓口
住 所 : 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-21-13 東洋ビル
電 話 番 号 : 03-3861-4618 E-mail : office@toyosystems.co.jp
受付時間 : 平日10:00~18:00 土日祝祭日・年末年始を除く

<保有個人データの開示等の請求手続>

- 1) 保有個人データの開示等に関して、「保有個人データの取扱いに関する苦情の申し出先」に申し出ることができます。
- 2) データ漏洩防止のため本人確認をさせていただき、手数料(1件当たり800円)を徴収させていただきます。
- 3) 請求手続は、迅速な対応を行いますが、法令等により、請求にお応えできない場合もございます。その際は、理由を通知いたします。
- 4) 詳しい手続に関しましては「東洋システム株式会社 個人情報苦情相談対応窓口」にお問い合わせください。所定の書式(「個人情報の開示等請求」)を郵送いたします。

<ご本人確認に必要な書類>

開示等の求めをする方が、ご本人であることを次の書類で確認いたします。

「個人情報の開示等請求書」に記載されている開示等を求める方の氏名および住所と同一事項が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、パスポート、社員証等、住民票の写し、個人番号カード、印鑑証明書、外国人登録証明書のコピーのいずれか1通。

注1 本籍地の情報及び個人番号は塗りつぶしてお送りください。

注2 お送り頂いたコピーは、「開示対象個人情報の開示等請求に対する回答書」をご郵送の際、同封して返却いたします。

<代理人の方が請求される場合>

代理人の方がご請求される場合は「東洋システム株式会社 個人情報苦情相談対応窓口」にご連絡ください。

<開示等のご請求に関して取得した個人情報の利用目的>

開示等のご請求にともない取得した個人情報は、開示等のご請求に必要な範囲のみで取り扱うものとします。ご本人確認のためご提出いただいた書類は返却いたしますが、それ以外については適切に管理し、開示等のご請求に対する回答が終了した後、廃棄させていただきます。

9. 安全管理措置について

当社は、保有個人データの安全管理措置として、内部規律の整備、組織体制の整備、定期点検や監査の実施、従業員の教育の実施、不正アクセス等の防止他、外部環境の把握等、情報セキュリティマネジメントシステム要求事項(JIS Q 27001)に基づき、組織的・人的・物理的・技術的対策を講じています。

1)基本方針の策定

個人データの適正な取扱いを確保するため、「個人情報保護方針」を策定しています。

2)個人データの取扱いに係る規律の整備

個人データの取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について、個人データの取扱規程を策定しています。

3)組織的安全管理措置

個人情報の取扱いに関する責任者である「個人情報保護管理者」を設置すると共に、個人情報を取扱う従業員の責任と取扱い範囲を明確化し、法や社内規程に違反している事実又は兆候を把握した場合における責任者への報告体制を整備しています。個人情報の取扱い状況については、定期的に点検すると共に、監査を実施しています。

4)人的安全管理措置

従業員には定期的に、個人情報の取扱いの留意事項に関する教育を実施しています。

個人情報についての秘密保持に関する事項を就業規則に記載すると共に、誓約書を締結しています。

5)物理的安全管理措置

個人情報を取扱う区域において、従業員の入室管理及び、持込む機器等を制限し、無権限者による個人データの閲覧を防止しています。

個人情報を取扱う機器、書類等の盗難又は紛失等を防止するために、移動中を含め、容易に個人情報が判明しない措置を講じています。また、個人情報の廃棄・削除時には、復元不可能な手段を採用しています。

6)技術的安全管理措置

セキュリティ機器の導入等のアクセス制御により、個人情報を取扱う機器への不正アクセスや不正ソフトウェアから保護しています。

7)外的環境の把握

当社では現在、個人データを外国において取扱うことが無いことを確認しています。

【認定個人情報保護団体の名称及び、苦情の解決の申出先】

認定個人情報保護団体の名称：一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の解決の申出先：認定個人情報保護団体事務局

住所：〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内

電話番号：03-5860-7565 / 0120-700-779

以上

■お問い合わせ

※お問い合わせいただく前に、以下をご確認ください。

東洋システム株式会社(以下「当社」という。)は、個人情報保護方針に従い、お客様および従業員の個人情報を適法かつ適切に取扱います。

1. 個人情報の利用目的

当社は、お問い合わせに関するお客様および従業員の個人情報を法令に基づく場合を除きお客様および従業員が同意した利用目的の達成に必要な範囲内において適法かつ適切に取り扱います。

1) お問い合わせに対するご回答・ご連絡のため

2. 個人情報に関するお問い合わせ・ご請求の手続き

当社の個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ、当社が保有する個人情報の利用目的の通知・開示、訂正、追加、削除、利用停止等を希望される場合は、以下の個人情報苦情相談窓口までご連絡ください。

お客様および従業員が、当社に個人情報を提供する場合は、上記の内容につきご承諾のうえ、お客様および従業員のご意思でご提供いただきますようお願い申し上げます。なお、ご承諾いただけない場合は業務を遂行できない可能性があります。

<開示対象個人情報の取扱いに関する苦情の申し出先>

東洋システム株式会社 個人情報苦情相談対応窓口
住 所 : 〒111-0052 東京都台東区柳橋2-21-13 東洋ビル
電 話 番 号 : 03-3861-4618 E-mail : office@toyosystems.co.jp
受付時間 : 平日10:00~18:00 土日祝祭日・年末年始を除く

【認定個人情報保護団体の名称及び、苦情の解決の申出先】

認定個人情報保護団体の名称 : 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の解決の申出先 : 認定個人情報保護団体事務局

住所 : 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内

電話番号 : 03-5860-7565 / 0120-700-779

以上